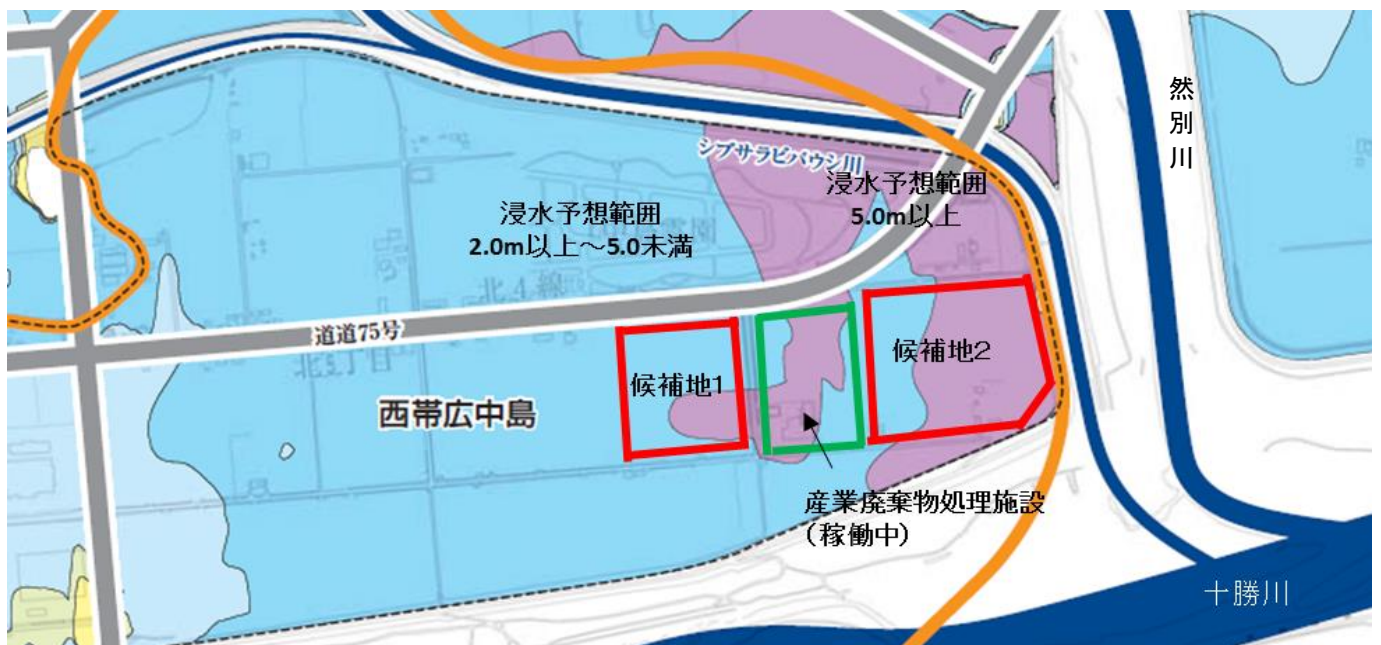


## プラントメーカーへの照会内容

### 1 プラントメーカーへの照会における基本条件

#### 建設候補地

	住 所	面 積 ( ha )	現 況	接 道
候補地1	帯広市西21条北4丁目	6.2	平坦地・畑	北側・南側・東側
候補地2	帯広市西20条北4丁目	7.9	平坦地・畑	北側・南側



#### 可燃ごみ等の処理方式

##### 【焼却】

- ストーカ式
- 流動床式
- ガス化溶融シャフト炉式
- ガス化溶融流動床式

##### 【その他】

- コンバインド方式(上記の焼却処理方式 + メタン発酵)

#### 整備する施設とその規模等

整備する施設	処 理 対 象	施 設 規 模	運 転 日 数	そ の 他
焼却施設	可燃ごみ、破碎可燃物	300t / 日 <sup>(※1)</sup>	280日	炉数:2炉
破碎施設 <sup>(※2)</sup>	不燃ごみ、大型ごみ	50t / 日	250日	

※1 コンバインド方式の施設規模は、焼却施設240t/日、メタン発酵施設60t/日とします。

※2 破碎施設処理は、破碎、選別(可燃物、不燃物、鉄、アルミ)、保管とします。

計画ごみ質

ごみに含まれる水分、灰分、可燃分といった三成分や低位発熱量(ごみに含まれる熱エネルギー)については、くりりんセンターの搬入実績から算出しています。単位体積重量については、基準ごみ(実績)から「ごみ処理施設整備の計画・設計要領2017改訂版」を参考に設定しました。

			低質ごみ	基準ごみ	高質ごみ
三成分	水分	%	49.3	39.8	30.3
	灰分	%	10.9	10.5	10.1
	可燃分	%	39.8	49.7	59.6
低位発熱量		kJ/kg	7,500	9,900	12,300
単位体積重量		kg/L	0.32	0.25	0.18
元素組成	炭素	%	-	55.03	-
	水素	%	-	7.47	-
	窒素	%	-	1.43	-
	酸素	%	-	35.59	-
	硫黄	%	-	0.01	-
	塩素	%	-	0.47	-

施設内外の設備(想定)

電気	新設引込み、特別高圧
用水	生活用水は上水、プラント用水は井水
排水	生活排水は合併処理浄化槽で処理後に河川放流、プラント排水は施設内再利用(クローズドシステム)

公害防止基準

区 分	対 象 物	基 準	備 考
排ガス基準 <sup>※1</sup>	ばいじん	0.04g/m <sup>3</sup> N以下	
	硫黄酸化物	100ppm以下	
	塩化水素	430ppm以下	
	窒素酸化物	250ppm以下	
	ダイオキシン類	0.1ng-TEQ/m <sup>3</sup> N以下	
	水銀	30 μg/m <sup>3</sup> N以下	
焼却灰・飛灰のダイオキシン含有量 <sup>※2</sup>	ダイオキシン類	3ng-TEQ/g	
飛灰の溶出基準 <sup>※3</sup>	アルキル水銀化合物	不検出	
	水銀またはその化合物	0.005mg/L以下	
	カドミウムまたはその化合物	0.3mg/L以下	
	鉛またはその化合物	0.3mg/L以下	
	六価クロムまたはその化合物	1.5mg/L以下	
	ひ素またはその化合物	0.3mg/L以下	
	セレンまたはその化合物	0.3mg/L以下	

根拠法令

※1 大気汚染防止法

※2 ダイオキシン類対策特別措置法及び廃棄物処理法

※3 廃棄物処理法

### その他の条件

- ・下水汚泥の混焼 構成市町村から汚泥混焼の要望がなかったことから、処理対象から除外します。
- ・余熱利用計画 廃熱ボイラで回収した蒸気により、タービン発電を行う予定です。  
(施設内利用及び余剰電力の売電を想定)
- ・供用開始予定 平成39年(2027年)度中

## 2 照会内容

### 照会内容一覧

項目	内容
施設建設費	プラント工事費、土木建築工事費、諸経費
建築面積	建築面積
運転・維持管理費	用役費、点検費、補修費、売電収入
運転体制	運転人員数、必要資格
用役使用量	電気、用水、燃料、薬品の使用量
更新・補修頻度	燃焼設備、溶融設備、燃焼ガス冷却設備、排ガス処理設備を構成する主要設備の更新・補修頻度
処理物発生量	処理に伴い発生する焼却灰・飛灰・金属・スラグ等の量
排ガス量	煙突出口排ガス量
エネルギー回収量	発電量、熱回収量
資源物売却収入	金属・スラグ等をメーカー独自ルートで売却した場合の収入
連続稼働実績	連続稼働実績
ごみ質・量の変動対応	ごみ質やごみ量の変動への対応内容
処理不適物	焼却処理不適物
運転管理の難しさ	他の処理方式と比較した運転管理方法
公害防止性能	公害防止基準を満足するのに必要な施設建設及び運転管理において、建設費や運転管理費を増加させることなく達成可能な目標値
事故防止対策	ガス漏れ・爆発・火災対策
防災対策	地震・風水害・停電対策
その他	今後の工事概要及び費用
処理フローシート	処理方式ごとのフローシートを記載したもの
物質収支図	処理フローシートに主要箇所の物質収支を記載したもの
処理能力曲線	ごみ質による焼却量の変化を示したもの
施設配置平面図	施設の配置を記載したもの

### 調査依頼及び提出期限等

- ・調査依頼 焼却施設発注状況から、各処理方式の建設実績のあるプラントメーカーに対して調査を依頼します。
- ・提出期限 平成30年11月30日(金)
- ・その他 プラントメーカーへの照会は、各メーカーが提案可能な処理方式すべてについて回答をお願いします。